

トピック：国際シンポジウム開催報告「タイそしてASEANにおけるビジネスと人権  
—SDGsに貢献する責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン—」

2017年12月19日バンコクランドマークホテルにて、ジェトロ・バンコクおよびアジア経済研究所主催、グローバルコンパクトネットワークジャパン共催、盤谷日本人商工会議所後援による国際シンポジウム「タイそしてASEANにおけるビジネスと人権—SDGsに貢献する責任あるビジネス・責任ある投資—」を開催した。

**シンポジウムの背景と目的**

タイでは2017年5月末プラユット首相による「ビジネスと人権に関する国連指導原則」へのトップコミットメントが表明され、さらにASEANでは地域戦略が議論されている。本シンポジウムでは日本企業のサプライチェーンにとって重要なパートナーであるタイそしてASEAN地域において責任あるビジネス、責任あるサプライチェーンをいかに実践していくことができるのか、人権デューデリジェンス、サプライチェーン管理において日本企業に何が必要なのか、タイ企業とどのように協働していくかについて日タイ双方向でダイアログを行った。日系企業、タイ企業に加え、労働省、法務省、NSDB、BOIなどからのタイ政府関係者、タイ国家人権委員会、タイ市民社会、学会等から100名近くの参加をえた。

三又裕生・ジェトロバンコク事務所長は開会の挨拶で、ビジネスにおける人権の尊重はSDGsへの貢献の基礎であると同時に、レベルプレイングフィールドの形成に重要であり、企業の責任ある行動が、タイおよびASEAN地域全体の経済社会の発展ひいてはビジネス環境の向上のために求められていると話した。

タイ法務省権利自由保護局国際人権課長Nareeluc Pairchaiyapoom氏は、ビジネスと人権のテーマはタイの国家戦略にも織り込まれているマクロ目標を持つ非常に重要なものである



と話し、本シンポジウムが、タイと日本企業の協力の起点となると期待すると述べた。

趣旨説明で山田美和・アジア経済研究所新領域研究センター法・制度研究グループ長は、指導原則に即したビジネスにおける人権尊重は今、なぜではなくいかに実践するかというステージにある。企業は自社の事業活動を人権という観点から捉えなおし、説明することで企業の競争力を高めることができる。人権尊重推進のための一連の行動は、企業が法規制等を超えて市場競争力をつけていく契機となると述べた。

**責任あるサプライチェーン運営の実践**

**基調講演「タイおよびASEANにおける『責任あるビジネス』」 Seree Nonthasoot 氏(ASEAN政府間人権委員会タイ政府代表)**

ASEAN政府間人権委員会(AICHR)は、ASEAN加盟各国代表で構成され、ASEANにおける人権および基本的自由の促進と保護を目的とする。Nonthasoot氏は、ASEANおよびタイにおけるビジネスと人権の取り組みについて報告した。同地域への投資が近年飛躍的に増加しているのに加え、同地域内相互に行われる投資も急激に増えていることを指摘した。

「ASEAN各国の各アクターが事業運営において人権を尊重することは、当地域の成長にとって必須である。そして責任あるサプライチェーン運営を推進するためには企業のトップコミットメントが重要であり、中小企業を含むすべての企業の経営方針に取り込まれるべきである。」

「ASEAN域内貿易が活発なタイで事業を行う日系企業が責任あるサプライチェーン運営を推進することで中小企業まで影響を及ぼすことが可能なため日系企業は重要な役割を担う」とし、日本政府が指導原則に基づく国家行動計画の策定に取り組んでいることに歓迎の意を述べた。

**日系製造業アンケート調査結果報告**

アジア経済研究所が2017年春に実施した「日系企業の責任あるサプライチェーンに関するアンケート調査」の結果を、井上直美・アジア経済研究所新領域研究センター法・制度研究グループ研究員が報告した。「在タイ日系企業はCSRに関する方針を有する割合は約7割と高い。

サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境にかんする方針を有する割合は ASEAN6 各国平均と同等だが、取引先に準拠を求めている割合は ASEAN6 各国平均が(30.5%)に対し、タイが(18.4%)と低い。8割強がサプライヤーであり、取引先では調達・納入先共に9割強が日本企業との取引を有し、地場企業との取引も活発である。日本企業のサプライヤーが多い在タイ日系企業は、タイから ASEAN 地域および日本そして世界とつながる責任あるサプライチェーンの肝となる重要な拠点である。在タイ日系企業が有するレバレッジを活用し、責任あるサプライチェーンを実践することは、日本企業の競争力を向上しタイおよび ASEAN 地域社会の持続的発展に貢献することに繋がる。」

### 企業の取り組み事例



Netithorn Praditsarn 氏(チャロン・ポカパングループ/グローバルコンパクトネットワークタイ)は、グローバルコンパクトネットワークタイの人権尊重の推進活動を紹介した後に、CP(チャロン・ポカパングループ)が推進するビジネスと人権について話した。「CPグループはタイ有数のコングロマリットである。農業・食品をはじめとする食料品分野を主力に、通信、不動産、金融、医療等多岐に亘り、企業規模は大小さまざまにおよぶ。CPグループ企業はどのような業種・規模であっても、グローバルコンパクトの10原則に従い行動する義務がある。その中でもビジネスと人権の課題は、CPグループが行動を深化させなければならない重要なものである。食品の分野では、商品のサプライチェーンを生産者コミュニティまで遡り、自社の人権方針の実践状況を確認している。この分野では外国人労働者が多く従事しているが、彼らが自ら気づかないうちに人身取引の被害者とならないように、事業評価、補償措置、人材開発、リクルートプロセスなどすべての関連する機能において人権尊重が実践されているかを確認している。自社が加害者になることを避けるために、人権侵害の可能性を排除できないプロセス、例えば食品加工は外注せずに自社で運営することを選択した例もある。真に人権尊重を推進するには公的機関、特に政府機関の力が必要である。AICHR やタイ政府と共同で国民全

体のキャパシティビルディングを行い、人権理解促進のためのタイ語のマニュアルや事例集の作成等を行っている。また政策提言を行い、タイ国家計画に人権の観点を入れるように働きかけた。政府と民間機関が人権尊重の推進を共同で行う必要がある。現実的には人権デューデリジェンスを実施するとコストが高く誰がこれを負担するか問題となり、実施されないことが発生する。ここに政府機能が支援し、各分野共通でガイドラインを共に作るようなことが必要だ。今回ジェトロが人権尊重を推進する考えを有していると知り非常に嬉しく思っている。今後ジェトロと共に推進する方法を検討したい。」

大田圭介氏(グローバルコンパクトネットワークジャパン:GCNJ)は、サプライチェーン分科会が2012年に発行した「サプライチェーンにおける望ましいCSR活動のあり方」で提案したトリプルウィン調達について紹介した。「バイヤー、サプライヤー、社会のサステナビリティ改善に資する調達の実現のために、共通SAQを核とするCSR調達の情報共有プラットフォームの活用を推進している。ビジネスと人権の課題は持続的社会的開発に通底する重要な課題であり、すべての企業が実践することが求められるものである。」

上野明子氏(GCNJ)はGC署名企業が取り組む、国連GC10原則と責任あるサプライチェーンの実態調査の報告を行った。「91%の企業が国連GC10原則を支持することをサプライチェーン上の取引先に期待または要求し、うち18%は必須としている。これは全世界の傾向と類似している。取り組まない理由には、知見の欠如、キャパシティ不足等が挙げられた。」

### 期待される日タイのパートナーシップ

閉会の挨拶でタイ国家人権委員会コミッショナーPrakairatana Thontiravong氏は、日本がビジネスと人権のテーマに積極的に取り組んでいることを歓迎し、ジェトロの活動を応援する旨を述べた。



タイにとって、日本は重要な貿易相手国であり、共に責任あるサプライチェーン運営を推進していくパートナーであるという認識が共有された、実り多いシンポジウムとなった。継続した日タイの協働が望まれる。

(アジア経済研究所 新領域研究センター法・制度グループ 山田美和/井上直美)